

ところざわ

# 市議会だより

第173号

平成27年2月1日  
発行／所沢市議会  
編集／広聴広報委員会

## 2月15日 住民投票が実施されます

～ 防音校舎の除湿工事（冷房工事）の計画的な実施に関する  
住民投票条例を修正可決しました ～



### CONTENTS —おもな内容—

- ◆特集 住民投票条例修正可決までの流れ…P2～3
- ◆12月定例会のおもな内容……………P4～6
- ◆市政に対する一般質問……………P7～11
- ◆閉会中の議会活動ほか……………P12

所沢市議会  検索 





12/18

(23日)

○修正動議による修正案の提出

議員から議長へ、動議による修正案が提出され、質疑・討論が行われました。採決の結果、動議による修正案が賛成多数で可決、この修正案を除く原案が全会一致で可決となり、本議案については賛成多数で修正可決となりました。

なお、委員会で可決すべきものとされた修正案については、動議による修正案が可決されたため、採決が行われませんでした。



平成26年 第4回(12月)定例会

本定例会は、11月26日から12月18日までの23日間の会期で開催しました。

市長からは、専決処分の承認1件(補正予算)、予算関係3件、条例関係12件、指定管理者の指定7件、追加議案7件など、計34件の議案が提出され、すべて可決しました。

また、第3回(9月)定例会で閉会中の継続審査とした平成25年度決算9件はすべて認定しました。

議員からは、意見書1件が提出され、可決しました。

なお、議案第144号「防音校舎の除湿工事(冷房工事)の計画的な実施に関する住民投票条例制定について」は、修正可決となりました。

※本会議の様子は、インターネットで録画中継が視聴できますので、ぜひご利用ください。

11/26

(1日)

○議案の上程・市長からの提案理由の説明

条例制定の直接請求によって提出された条例案が、市長より、意見を附した上で議案として議会に提出されました。

市長提出議案の提案理由の説明の中で、市長からは、条例案には賛成できない旨の意見が述べられました。

特集 住民投票条例 修正可決までの流れ



起立採決の様子



(左)意見陳述の様子(上:関原氏、下:大原氏) (右)提案理由説明中の藤本市長

12/17

(22日)

○委員会審査結果の報告

本会議にて、総務常任委員長報告が行われ、修正案を含む委員会での審査結果が報告されました。



12/11

(16日)

○総務常任委員会②

参考人として、請求代表者の関原氏、大原氏の2名の出席の下、2度目の総務常任委員会が開催されました。

委員会では請求代表者からの意見陳述、委員から請求代表者への質疑の後、市の担当者からの説明、委員からの質疑が行われました。

さらに議員間での自由討論が行われ、本議案に対する2件の修正案が委員から提出されました。

その後、各委員が意見を述べ、採決では、1件の修正案が挙手総員、修正部分を除く原案が挙手多数でそれぞれ可決すべきものとされました。



12/2

(7日)

○総務常任委員会①

四常任委員会が開催され、本議案については付託先となった総務常任委員会にて、審査が行われました。

委員会では、委員から、請求代表者に参考人として委員会に出席していただき、直接話を伺いたいとの申し出があり、委員会審査の予備日である12/11に委員会を開催することとなりました。

11/27

(2日)

○条例制定請求代表者の意見陳述

地方自治法の規定により、本会議にて、請求代表者の関原氏、大原氏による意見陳述が行われました。



これまでの経緯

所沢市は、これまで発育段階にある子どもたちの身体への影響を考慮して、市内小・中学校に冷房設備を整備しないという方針を採ってききましたが、平成18年にこの方針を転換し、防音校舎に冷房設備を整備する方針(※)を定めました。

しかしながら、東日本大震災、原子力発電所の事故を契機として、便利さや快適さを最優先させてきた生き方から、自然と調和を図っていく方向に進路を転換すべきだと判断し、さらにますます厳しくなっていく本市の財政状況を勘案し、それまでであった防音校舎への冷房設備の整備について方針を変更し、冷房設備の整備を行わないこととしました。

今回の住民投票条例は、この方針を変更する前に定めた整備方針に基づき、宮前小学校(平成21年度に整備済)を除く市内防音校舎28校について、冷房設備を防衛省の補助を受けながら順次計画的に導入していくことについての賛否を、住民投票で決定しようとするものです。

※平成18年2月23日に、防音校舎に関する平成19年度以降の整備方針が定められました。この整備方針は防音校舎29校について、温度保持工事と除湿工事(冷房設備)を合わせて整備するよう方針を定めるものであり、特に人間基地に近接し、航空機騒音の激しい宮前小学校、狭山ヶ丘中学校、北中学校においては平成19年度から26年度までに温度保持工事と合わせて除湿工事(冷房設備)を実施していくこととされています。

市議会での取り組み

市議会では、平成24年6月15日に「教育環境の改善を求める決議」を賛成多数で可決、同年7月6日に請願「所沢市立狭山ヶ丘中学校の復温工事(暖房設備工事)・除湿工事(冷房設備の追加工事)が定められた整備方針に基づき、平成25年度から復温・除湿工事を実施することを願う件」を賛成多数で採択しました。

修正案について

○総務常任委員会にて可決すべきものとされた修正案

①住民投票の執行期日の修正  
条例施行日から30日以内↓60日以内としました。

②条例の失効要件を追加  
この条例は投票日の翌日から起算して90日を経過した日にその効力を失うこととしました。

○本会議で可決された議員からの動議による修正案

総務常任委員会にて可決すべきものとされた修正案に次の内容を追加

③投票結果の尊重要件に斟酌要件を追加  
市長および市議会は、住民投票結果を尊重しなければならないとすることに  
加え、投票した者の賛否いづれか過半数の結果が投票資格者総数の3分の1以上に達したときは、その結果の重みを斟酌しなければならないとすること  
を追加しました。

③ 動議…主として会議の進行又は手続きに関し、議員から議会に対してまたは委員から委員会に対してなされる提議であり、議会または委員会の議決を得るべきものこととされています。

③ 条例制定の直接請求…住民が有権者の1/50の署名をもち、条例の制定又は改廃を市長に請求できる制度です。請求が有効な場合、市長は条例制定請求代表者から提出された条例案に意見を附し、議会に付議することとされています。



## 市長提出議案

### 総務常任委員会 付託議案

◎所沢市市民参加を進めるための条例の制定

所沢市自治基本条例の規定に基づき、市政への参加に係る基本的な事項について定めるとともに、市民等が自らのまちをよりよくするために主体的に関わる様々な活動を促進することを目的とした事項について、条例で定めるものです。

**問** 市民、事業者に対するこの条例の周知についてはどのように考えているのか。

**答** 来年度、自治基本条例と合わせた分かりやすいパンフレットの作成や、ホームページなどで、本条例の趣旨や内容について、見やすさ、分かりやすさに考慮しながら周知を進めていきたいと考えている。

### 教育福祉常任委員会 付託議案

◎平成26年度所沢市一般会計補正予算(第8号)

#### 確かな学力定着事業

535万1千円

学びノートを4月の始業時から効果的に活用するため、翌年度に使用する学びノートを現年度中に印刷するために、補正するものです。

**問** 活用方法は各学校に任されていて、使い方は異なるのか。

**答** 一般的には、授業中に学んだことをきちんと理解しているかどうかを確認するドリルとして用いている。授業の初めや最後、宿題、家庭学習で活用するなど、どこに重点を置いて活用するかについては学校に任せている。

◎所沢市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の保育料等に関する条例の制定

子ども・子育て支援法に規定する特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の保育料等を定めるため、新たに条例を制定するものです。

**問** 算定根拠を所得税から市民税に変えることによるメリットは。

**答** 所得税を根拠とすると源泉徴収票の提出が求められるが、市民税を根拠とした場合は市民税課のデータによる判定が可能となり、申請者の利便性が図られる。

◎所沢市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の制定

介護保険法の一部改正に伴い、指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準について条例で定めるものです。

**問** 条例化されることにより、所沢市の責務がどのようになるのか。

**答** これまでも指定介護予防支援事業所に対して、国の基準に基づき適切な事業が行われるよう指導等を実施している。引き続き、より利用者主体のサービスが提供されるよう指導等を行っていきたいと考えている。

◎指定管理者の指定について

所沢市立児童クラブ条例に基づき、所沢児童クラブ等の運営管理について、指定期間を平成27年4月1日から平成30年3月31日までの3年間とした指定管理者を指定するものです。

《管理施設(事業者ごと)》

- ・ 所沢市立所沢児童クラブほか23施設
- ・ 所沢市立第二所沢児童クラブ
- ・ 所沢市立北秋津児童クラブ
- ・ 所沢市立第二美原児童クラブ
- ・ 所沢市立第二東所沢柳瀬児童クラブ
- ・ 所沢市立西富児童クラブ
- ・ 所沢市立第二上野井児童クラブ

**問** 現状の全施設の使用状況や備品の現状などを担当課として把握しているのか。また、選定委員会の委員は全ての施設を見ているのか。

**答** 施設の使用状況等については、委託業務に伴うモニタリングにより把握している。また、選定委員は、7事業者に対してそれぞれ1施設ずつ視察を行い確認している。

## 12月定例会の動き

11月26日

本会議・提案理由の説明・議案説明  
・採決(先議)

11月27日

本会議・決算特別委員長報告・討論  
・採決  
・常任委員長報告(特定事件)  
・直接請求における条例制定  
請求代表者の意見陳述

12月1日

本会議・議案質疑

12月2日

委員会・議会運営委員会審査  
・四常任委員会並行審査

12月4・5・8・9・10日

本会議・市政に対する一般質問

12月11日

委員会・総務常任委員会審査

12月17日

本会議・常任委員長および議会運営  
委員長報告

12月18日

本会議・修正案の上程・質疑  
・討論・採決  
・追加議案の上程・質疑・採決  
・議員提出議案の上程・採決

市民環境常任委員会 付託議案

◎所沢市国民健康保険条例等の一部改正

国民健康保険の運営状況を踏まえ、税率等の見直しを所沢市国民健康保険運営協議会へ諮問し、その答申を踏まえ検討した結果、平成27年度から税率等を変更することとしたため、本条例を改正するものです。

(改正の主な概要)

- 医療給付費分の
  - ・所得割税率 6.5%↓7.2%
  - ・均等割額 9千円↓1万500円
  - ・資産割税率30%↓27%
  - ・平等割額1万7千円↓1万6千円
- 医療給付費分、後期高齢者支援金等分、介護納付金分の賦課限度額の引き上げ

問 賦課限度額を引き上げた理由は。

答 賦課限度額を引き上げることにより、中間所得者層の所得割税率等を抑えることができることと、賦課限度額を法定の限度額まで引き上げないと、国等の各種交付金が減額されるおそれがあることなどを考慮し、引き上げをしたものである。

◎平成26年度所沢市一般会計補正予算(第8号)

魅力ある商店街創出支援事業

121万5千円  
国の商店街まちづくり事業に、当市の

商店街の事業が採択されたことを受け、市としても支援を行うため補助金を増額するものです。

問 出張商店街という補助対象事業名だが、具体的にどのような事業を行うのか。

答 和ヶ原商店街の各商店の商品を車に積み込み、買い物不便地域へ出張して販売するものである。出張先としては、富岡地区のフラワーヒルが予定されている。

建設水道常任委員会 付託議案

◎平成26年度所沢都市計画事業狭山ヶ丘土地区画整理特別会計補正予算(第1号)

現予算額に36万6千円を追加し、総額2億2,036万6千円とするものです。

問 事業の終了年度が平成26年度から平成33年度まで7年間延長された理由は。

答 事業の進捗については、現在、仮換地の指定が約91.3%、道路の築造が約83%となっており、事業の継続について埼玉県と協議を行った結果、7年間の延長とするものである。

委員会付託を行わず全体審議とした議案(追加議案7議案)

◎所沢市国民健康保険条例の一部改正

◎平成26年度所沢市一般会計補正予算(第9号)

◎人権擁護委員の推薦に同意

・大館千恵子氏(日吉町/再任)

- ・小林ヒデ子氏(金山町/再任)
- ・木下利男氏(坂之下/再任)
- ・引間維一氏(弥生町/新任)
- ・粕谷由佳氏(岩岡町/新任)

議員提出議案

議員からは、「公団住宅に安心して住み続けられる家賃制度を求める意見書について」の議案が提出され、全会一致で可決しました。

※意見書の全文は市議会ホームページの「議会の審議情報」から第4回(12月)定例会の「議員提出議案」をご覧ください。



ホームページが変わりました!

昨年11月、市ホームページのリニューアルに合わせて、市議会のホームページも変わりました。

本会議の会議録は、市議会のホームページでご覧になれます。

所沢市議会トップページの「会議録検索」をクリックしてご覧ください。(12月定例会の会議録は2月下旬掲載予定です)

請願・陳情審議の結果(12月定例会)

件名	提出者	結果
○請願第2号 (議会運営委員会へ付託) 「集团的自衛権の行使を容認する憲法解釈変更の閣議決定を再考し、国民的議論と慎重審議を求める意見書」を国に提出していただいたき件	浜林 正夫さん(御幸町)ほか 16人	不採択





# ここが気になる

# 一般質問

12月定例会では、29人の議員が一般質問を行いました。

## 福祉・医療

### 歯科検診の年齢拡大を

質問者
日本共産党
矢作いづみ 議員

**議員** 市における成人歯科検診は40歳以上が対象で、10歳ごとしか受け

られない。他市の状況は、18歳以上、20歳以上が対象であるなど、さまざまに取り組みがある。歯科検診の年齢拡大をすべきと考えるが、見解は。

**健康推進部長** 市では、40、50、60、70歳の市民の方々を対象に、歯の喪失予防を目的として、埼玉県の健康増進事業費

### 市民医療センター 緩和ケアの取り組みは

質問者
共生
協 晴代 議員

**議員** 今後、在宅医療、在宅福祉の連携がますます求められ、市民が安心して終末期を過ごすために、市民医療センターは所沢市民を支える公立病院としての役割がますます重要になっていくと考えている。緩和ケアも含めて、今後、在宅医療と連携を行っていくための取り組みについて伺いたい。

**市民医療センター事務部長** 緩和ケアについては、痛みの管理など技術面の向上に努めることはもちろん、緩和ケアに携わるスタッフが患者やその家族の痛みや不安について一緒に考え、納得できる入院生活が送れるよう取り組んでいきたい。また、現在、健康推進部が中心となり策定を進めている保健医療計画における市の公立機関の方向性を踏まえ、引き続き、市民が住みなれた地域で安心して暮らし

ていけるよう、在宅医療を行っている市内の医療機関との連携を図っていききたいと考えている。

### 認知症カフェの取り組みについて

質問者
公明党
亀山 恭子 議員

**議員** 認知症カフェは、オランダや英国で始まり、国内でも各地で自治

体や社会福祉法人などが運営を始めている。主に、初期の認知症患者や家族、地域住民らが集い、悩みを打ち明けたり、交流したりなどをする認知症カフェについてどのように考えているか。

**福祉部長** 認知症の方に対しては、多くの方が集う場所に参加することで新しい刺激を受けることができ、脳の活性化への効果が期待できると考えている。また、家族に対しても、悩みを打ち明けたり相談できる人と知り合うことで介護負担の軽減が期待できると考えてもいる。認知症カフェは、厚生労働省も認知症対策の一つとして位置づけており、認知症に対する早期の対応として大変有効な取り組みであると考えている。

### 介護認定申請から認定までの課題

質問者
民主ネットリベラルの会
石本 亮三 議員

**議員** 介護保険法では、申請から要介護認定までの期間を原則30日以内

と規定しているが、市の現状としては、申請から認定までの平均日数は原則の30

日を大きく超えて延びている。30日以内に認定を出せる体制が整っていないという認識でいいのかが。

**福祉部長** 要介護認定については、個々の申請書が提出された時点により、速やかに事務処理を開始している。主治医意見書の提出が遅れた場合は医療機関に督促するなど工夫を凝らし、今年度においては、介護認定審査会を臨時開催するなど、一日でも早い要介護認定に向け努力しているが、ご指摘の状況にあることから、今後何らかの措置を講じる必要があるのではないかと考えている。

### 健康増進の取り組み 運動習慣の定着化

質問者
至誠クラブ
荻野 泰男 議員

**議員** 栃木県大田原市では、チャレンジスポーツジム事業というこ

で対象者が65歳から69歳で介護認定を申請していない方に、スポーツジムでの利用料の一部を助成するという取り組みを行っている。本市でも同様の取り組みを検討してはどうかと考えるが見解は。

**健康推進部長** スポーツジム等を活用した健康事業は、実施するにあたり、対象や連携する施設、期間設定など多くの課題が考えられる。財政状況が厳しい中、ゼロ予算や少ない経費で運動習慣の定着や民間事業者と連携した健康増進の取り組みができるよう、そうした可能性について十分に検討したいと考える。

### 高齢者福祉バスの充実を

**質問者**  
自由民主党・無所属の会  
大館 隆行 議員

**議員** 高齢者福祉バスは、現在は1社がバス運行を委託されているため、

利用者にとっては、利用日、利用時間、運行範囲、バスの大きさなど制約される部分が多々あり、使いづらい面があるように感じる。利用者が自分たちでバスを利用した際に、場合によりその一部を補助するという方法に変更するような柔軟な対応はできないか。

**福祉部長** 現在は事業者のバスの保有台数に限りがあり、団体が希望日に利用できないといった状況やバスの大きさについての要望をいただいているところでもあり、市の財政状況も考慮しながら検討していきたいと考えている。

### まちづくり

### 北野下富線の進捗状況と今後の予定について

**質問者**  
自由民主党・無所属の会  
近藤 哲男 議員

**議員** 北野下富線は、市街地全体を外郭する環状道路として位置づけられ、

中心市街地の渋滞解消に大いに役立ち、整備効果の高い道路であると聞いて

いる。道路づくりには大変長い時間が必要となるが、北中公園西側の市道から県道所沢狭山線までの区間である3工区が開通するどのような効果があるのか。

**建設部長** 富岡地区から小手指地区に移動する時間が大幅に短縮され、住宅地への車両の進入が減少することから、生活道路の安全性も向上すると考えている。また、災害時には緊急輸送路に準ずる道路として機能するものと考えられ、市民生活を守る上からも整備効果は大きいものと考えている。

### 都市計画と所沢の農政・将来像は

**質問者**  
自由民主党・無所属の会  
越阪部征衛 議員

**議員** 平成25年12月に政府は農業の活性化策をまとめ、農林水産業・地域の

活力創造プランを決めた。現行の農政を進めていても将来の日本の展望は暗いということである。将来の危機感もあり、所沢の農業のあり方、将来についてどのように考えるか伺いたい。

**産業経済部次長** 市では、さまざまな施策と連携、調整を図りながら農政を進め、まず、所沢の農業を次代につなぐための担い手の確保と遊休農地の解消や流動化による農地の有効利用を推進していく。所沢ブランドとして本市の魅力を発信していくなど、都市近郊農業の持つさまざまな可能性を、地の利を活かして実現していくものである。

### スマホによる道路補修情報収集

**質問者**  
至誠クラブ  
桑島 健也 議員

**議員** スマートフォンで市民が道路の破損を写真に撮って、それを市役

所に伝えると、市の職員が駆けつけて埋めるというシステムを愛知県半田市で導入している。これは道路の破損だけでなく、落書き対策などでも有効である。今後、前向きな検討をしていただきたいと思います。

**建設部長** スマートフォンを活用した取り組みの導入については、現時点では一部の先進市で始まったばかりであるので、他の自治体等の今後の動向を注視しながら、これらの取り組みの導入について調査研究していきたいと考えている。

### 公共下水道の広域的かつ公共団体の協力による処理

**質問者**  
自由民主党・無所属の会  
浜野 好明 議員

**議員** 公共下水道は、早期に整備が行われることが公共の福祉の増進に

寄与するものである。市境等の未整備区域を解消するため、下水道事業における公共団体相互間の協力について、今後の取り組み方針などについて伺いたい。

**上下水道部長** 下水道整備は、埼玉県の荒川流域別下水道整備総合計画のもとで、

各団体が整備計画を策定し、それぞれの区域内を整備しているため、各団体の区域を超えた相互協力については、さまざまな検討事項を総合的に勘案しながら検討するという基本的な考え方を踏まえて進めていきたいと考えている。

### 遊休農地が周辺農地に及ぼす問題点

**質問者**  
自由民主党・無所属の会  
青木 利幸 議員

**議員** 近年、全国各地で遊休農地や耕作放棄地の問題がマスコミにより

報道されている。農地の近隣に住宅が立ち並び都市近郊農業を営む所沢市においては、いろいろな苦情が寄せられていると思うが、どのような内容があり、指導はどうしているのか。

**農業委員会会長** 農地に係る苦情の内容は、そのうち4分の3が雑草に関する苦情である。他にも、ほこり、害虫、林地からの倒木、落ち葉など5年間で142件の苦情があった。指導としては、農業委員会による農地パトロールの実施や広報紙農委だよりによる呼びかけなどで適切な農地の管理をお願いしているところである。





### 北秋津・上安松土地区画 整理事業と自治体の関わり

質問者
日本共産党
荒川 広 議員

議員 北秋津・上安松土地区画整理事業は、組合施行だが自治体が測量

まで関わるといふ。このような事例は他市でもあるのか。また、施行区域などの情報は、決まる前は知らされないのか。

**街づくり計画部長** 測量については、本市の場合は所沢市土地区画整理助成規則に基づく組合を設立しようとする者にある支援として、技術的支援の一部として市で行っているところであるが、他自治体の状況は把握していない。施行地区については、10月に施行地区の案が準備組合から市に示されている。

## 行政

### 生活者視点で防災対策 女性防災リーダー育成を

質問者
民主ネット リベラルの会
末吉美帆子 議員

議員 被災地の宮城県仙台市では、東日本大震災時の避難所運営リーダー

はほとんど男性で、女性リーダーがいなかった。その反省を踏まえ、平成24年5月から女性防災リーダー養成を始めたが、このような取り組みについてどう考

えるか。

**危機管理監** 防災に関する取り組みにおいて、女性の参加は大変重要な課題であると認識している。女性自身の防災意識を高めるだけでなく、男性側には、女性の視点に立った防災のあり方について理解を深めてもらうことも必要である。女性の参加促進などについて、今後の講座等の実施において検討していきたいと考えている。

### 若者の人口増加への 思い切った政策

質問者
至誠クラブ
杉田 忠彦 議員

議員 人口減少を食い止める方策は、転入者を増やすこと、特に若者を増やすことが生産年齢人口の増加にもつながり、非常に重要であると思う。大型企業の進出による雇用拡大などの期待もあるこの機会を捉えて、より多くの若者に転入してもらう、こうした視点をもって人口減少の対応について政策会議でも議論すべきと考えるがいかがか。

**副市長** 人口減少は市の活力の喪失にもつながるので、市としてもこれを食い止めるための施策については、積極的に実施していく必要があると考えている。具体的な取り組みについては引き続き検討していくことにはなるが、人口減少への対応を市全体の課題と捉え、政策会議等の方も活用しながら議論を進めていきたいと考える。

### 顧客目線を意識した 総合窓口体制のために

質問者
公明党
福原 浩昭 議員

議員 福島県須賀川市では総合サービス課を創設し、

賀県佐賀市では、届け出を1カ所で全部受け、あとは同時にそれぞれの所管が処理を行う総合窓口業務を実施している。市民の待ち時間が大幅に削減できるだけでなく、それによる庁内滞在時間が縮まれば、駐車場入場待ちの時間も短縮につながると思う。総合窓口のメリットについてどう考えるか。

**経営企画部長** 市民が市の窓口で行われる各種証明の発行や届け出等の手続きを1カ所で行えることにより、市民サービスの向上が図られ、市民にとって大変メリットのあるものと考えている。須賀川市、松山市等の事例についてはしっかりと研究していきたいと考える。

### ふるさと納税 今後の方向性は

質問者
改革2015
松崎 智也 議員

議員 ふるさと納税は、愛着のある都市へ寄附をした

らるようなアピールをしていくことが必要だと考える。市外の方への広報の充実を図るべきではないかという点と、ギフト

目的でない、本来の善意の寄附を募る努力をするべきではないかという点に関して、見解を伺いたい。

**財務部長** 市外の方へのアピール、あるいは、ギフト目的ではない方の開拓等と合わせて、今後どのような方法があり、どのようにしたら有効にアピールできるのか、他市の事例などを含めて研究していきたいと考えている。

### 所沢ブランド戦略と トップセールス

質問者
民主ネット リベラルの会
赤川 二洋 議員

議員 株式会社KADOKAWAと日本光電工業株式会社の移転について

では、所沢をPRする絶好のチャンスではないかと思っている。これからそれぞれの企業との関係を構築していくという意味で、市長から訪問すること必要だと思いが、どう考えるか。

**市長** 所沢ブランド推進の目的は市民が所沢に住み続けたいという思いを育むこと、市外の方は所沢に住みたい、行ってみたいと思っていたこと、企業や事業者には、この2社のように所沢に業務の拠点を置きたいと構想し計画していたこととあり、多くの方が市内に住み訪れることで、地域経済やまちの活性化につながることを考える。機会を捉えて、直接話をさせていただくことが有効と判断される場合には、積極的に対応していきたいと考えている。



### 住宅街の

## 雪かき対策について

**質問者**  
自由民主党・無所属の会  
入沢 豊 議員

**議員** 降雪時の除雪は、幹線道路は業者が、市の施設は職員が行う。生活道路等は市民が自ら行うが、周辺の方々が高齢者ばかりで、どうしても雪かきができない、どうにかならないかという声も聞く。シルバー人材センターに雪かきの仕事を有償で頼めないかという声もあるが、検討できないか。

### 危機管理監

シルバー人材センターに打診し確認したところ、センターに人材登録している作業員の平均年齢は70歳を超えており、雪かき作業中の転倒事故の回避の必要性や降雪時の徒歩による作業員の参加が見込めないことから、雪かき作業の実施は困難であるとのことだった。

### 学校給食を

## 私会計とするについて

**質問者**  
至誠クラブ  
中村 太 議員

**議員** 所沢市の学校給食は私会計だが、学校給食の実施者も学校給食費の債権者も明確にならない。滞納額が多

## いびども・教育

いかならないかということすら、今の状況では実はいわからない。まずは透明化することのほうが必要だという意味で、今後の公会計化を期待するが、いかがか。

### 学校教育部長

市では、文部科学省からの通達に基づき学校給食費を私会計としている。私会計の課題もあるので、運営にあたっては、十分に透明化や監査などに配慮し、安定した給食を提供していきたいと考えている。今後は、学校給食センター運営委員会や小・中学校校長会などの意見を伺いながら、課題解決に向けて総合的に調査研究を継続していきたいと考えている。

### ブックシャワーの

## 導入について

**質問者**  
公明党  
植竹 成年 議員

**議員** 紫外線を使って本を殺菌消毒するブックシャワーという装置は、

本の清潔感を保つために有効である。図書館の本はブックシャワーにかけてきれいであるという信頼感は、貸し出し図書や読書人口の増加につながる。新座市は今年度ブックシャワーを導入した。市でも導入すべきと考えるが見解は。

### 教育総務部長

書籍消毒機については、書籍の清潔を保つための手段の一つと認識している。安心して触れることのできる本をアピールできることは、図書館利用の推進につながるものと考えている。導入している他市の状況や費用対効果も

勘案しながら、研究していきたいと考えている。

### 学び創造プランの

## 特徴と取り組みは

**質問者**  
至誠クラブ  
秋田 孝 議員

**議員** 児童・生徒の学びを創造するところざわプラン

「学び創造プラン」学力向上推進事業は、学校、家庭、地域が一体となり、「学力向上に向けた3つの目標」を踏まえた取り組みを推進し、児童・生徒の学力の向上を図るものである。学力向上について、今後、どのような視点で取り組んでいくのか。

### 教育長

本事業は、教職員の指導力向上とともに子ども達自身の主体的に学ぶ力をつけることを目指している。事業を通じて子ども達の主体的な学習を習慣化させ、豊かな心とともに、さまざまな体験活動、学習の再構築に取り組み、感動的な体験や知的関心を高めるなど、学ぶ喜びの中で次代を担う子ども達の育成に努めていきたいと考えている。

### 学校と福祉の連携

## アスポート事業について

**質問者**  
民主ネット  
リベラルの会  
島田 一隆 議員

**議員** アスポート事業が来年度から県より市へ移管される。アスポート

住宅支援、就労支援、教育支援の3つが柱だが、教育支援については、現在、教育委員会ではどのような議論をして関わっていくかと考えているのか。

### 学校教育部長

福祉部と教育委員会が運営や支援体制などについて協議を重ね、来年度、同等の趣旨の事業を施策の性格から福祉部が主体となって実施していくこととなっている。

### 放課後児童対策の

## 方向性と待機児童対策

**質問者**  
自由民主党・無所属の会  
岡田 静 議員

**議員** 女性の社会進出が推進され、児童の入所希望者数はさらに高まる

ことが予想されている。平成27年度から中富小学校で実施予定の放課後児童対策一体運営事業の今後の方向性について、さらに充実、他の学校にも導入する必要があると思うが、見解を伺いたい。

### こども未来部長

中富小学校で新たに実施する放課後児童対策一体運営事業は、市では初めての試みとなることから、直営で実施し、検証を行いつつ、他の地域からの要望等に応じて、教育委員会や学校に協力をいただきながら、他校への導入も検討していきたいと考えている。



# 市民・環境

## 更なる ごみ減量・資源化に向けて

**質問者**  
日本共産党  
城下 師子議員

**議員** 環境面や財政面でも焼却量をいかに削減するかは当市においても喫緊の課題になると思う。更なる減量・資源化に向けての具体的な取り組みと当市のごみ処理のあり方について確認したい。

**議員** 環境面や財政面でも焼却量をいかに削減するかは当市においても喫緊の課題になると思う。更なる減量・資源化に向けての具体的な取り組みと当市のごみ処理のあり方について確認したい。

## ミュージズは国内外音楽 文化交流の拠点になるか

**質問者**  
自由民主党・無所属の会  
石井 弘議員

**環境グリーン部長** 市民の理解と協力が必要であるため、さまざまな機会を捉えて周知に努めている。また、生ごみ資源化推進事業などの実施、古着・古布の集積所回収の実施に向けた検討、雑紙回収量の増加に向け、地域に職員が周知を図ることなどを検討しているところである。事業はマチごとエコタウン所沢構想のもつたいないプロジェクトの重点事業に位置づけており、目標達成に向け減量を進めていきたいと考えている。

**議員** さまざまな文化活動の拠点となっている所沢市民文化センターミ

ューズだが、国内外の関係者からも関心が極めて高いと思う。ミュージズは一流の施設、幅広い環境がそろっており、海外の若手ミュージシャンなどを所沢に呼び込んで、ミュージシャンズビルレッジなどは作れないか。国際交流の場では、これから世界に羽ばたいていくだろうという若者を支援していくこともミュージズの一つの使命ではないかと思うが、見解は。

**市民部長** 平成27年4月に組織改正で、文化芸術振興課が新たに設置される予定であり、その中で今後、文化芸術に関する方向性や施策等について検討する際に併せて考えていければと考えている。

## 自然・再生可能エネルギーの 更なる導入促進を

**質問者**  
改革2015  
谷口 雅典議員

**議員** 今後、太陽光発電や太陽熱利用の普及促進を図る手段として、導入の体験談、情報交換セミナーといった趣旨のものを開催して、一般家庭での自然・再生可能エネルギーの導入を、こつこつと地道に進めていってもいいのではないか。

**環境グリーン部長** 日常生活の中でできるだけ電気や熱のエネルギーを自給自足したいというニーズは根強いものがあり、実際に設備を導入し使用している市民の方々と専門家から、事前に知っておきたいポイントを教示いただけるようなセミナーを開催することは、有意義なことである

と考える。今後、市民ニーズを踏まえ、セミナーの実施に向けた検討を進めていきたいと考えている。

## 商品券(地域通貨)と 地域経済自立度

**質問者**  
自由民主党・無所属の会  
安田 義広議員

**議員** 政府は、経済対策の一つとして、生活支援策を促す新たな交付金をつくる方針を掲げ、生活支援メニューとして地元で使える商品券や子育て世代への給付金なども認めるということを耳にした。商品券には、地域通貨のように、地元の経済が回るような仕組みを入れたいと、地域経済はなかなかよくなっていかないと思うが、いかがか。

**産業経済部長** 地方向け交付金については、現在情報収集を進めているところであり、交付金制度の全容が判明した際は、この制度については、ぜひ活用を検討したいと考えている。

## 自治会館底地代の軽減 その後について

**質問者**  
自由民主党・無所属の会  
松本 明信議員

**議員** 自治会・町内会が市の土地の上に自治会館を建て、底地の賃借料を払っていることについては、これまで検討を求めてきた。平成26年6月に制定された条例は、市が地域のコミュニティ

の一層の構築と絆づくりを応援するとなつている。この問題についての現時点での考えを伺いたい。

**財務部長** 市有地を貸し付けている事例は集会所用地以外にもあり、他の貸し付け事例とのバランスを考慮しなくてはならないことや、一方で、財源確保の観点から、市有財産の有効活用を図っているところでもある。貸付料のさらなる軽減は、財務部としては現状では難しいと考えているが、今後関係部署との協議を進めていきたい。

## 駅に プラットホーム柵の設置を

**質問者**  
日本共産党  
小林 澄子議員

**議員** 駅プラットホームからの転落事故は後を絶たず、高齢者、障害者などの事故はむしろ増加の傾向にある。障害者が地域で暮らし、社会参加を進める上で、鉄道機関を安心して利用できることは不可欠な課題であり、可動式ホーム柵、ホームドアの設置は、プラットホームの安全を確保するために、ぜひ必要である。可動式ホーム柵の設置計画について伺いたい。

**市民部長** 西武鉄道株式会社に確認したところ、市内には、国が設置の目安とする1日当たり利用者10万人以上の駅に該当する駅はなく、現時点での設置の計画はないとのことである。また、JR東日本東所沢駅についても同様である。

平成26年6月、誰もが安心して快適に暮らすことができる地域社会の実現に寄与することを目的として「所沢市地域が  
つながる元気な自治会等応援条例」を制定しました。



特定のテーマについて、各議員が活発に意見等の交換を行います

# 政策討論会

平成27年2月7日(土) 午後2時から  
所沢市役所3階 全員協議会室



## テーマ：人口減少社会～2025年の所沢は～

お申し込みは不要ですので、お気軽にご来場ください。ご来場の際は公共交通機関をご利用ください。  
※手話通訳を実施いたします。

ところざわ市議会だより

No. 173

2015年2月1日発行

### 市議会ココ3か月

- 10月3日、14日、21日、22日 決算特別委員会
- 6日～7日 広聴広報委員会視察
- 8日～10日 全国都市問題会議
- 16日 広聴広報委員会
- 24日 市民環境常任委員会
- 24日 議員研修会
- 24日 広聴広報委員会
- 27日 議会運営委員会
- 29日 総務常任委員会
- 11月 6日 市民環境常任委員会・視察
- 10日～12日 議会運営委員会視察
- 11日～14日 安養市議会友好訪問
- 15日 議会報告会
- 19日 代表者会議/議会運営委員会
- 19日 議会報告会
- 11月26日～12月18日 第4回定例会

### 閉会中の議会活動

※委員会の会議録および視察概要は、市議会ホームページの「委員会の活動」でご覧になれます。

#### 市民環境常任委員会

- ・特定事件 交通についての「地域公共交通の現状と課題について」を審査しました。
- ・日本光電工業株式会社の事業概要、所沢市での事業計画について視察しました。
- ・外部講師を迎えて、「地域公共交通に関する議員研修会」を開催しました。
- ・「今後の地域公共交通の検討に関する提言」をまとめました。

#### 総務常任委員会

・特定事件 危機管理・防災についての「所沢市地域防災計画の改定について」を審査しました。

#### 広聴広報委員会

・四日市市の議会報告会、市議会モニター制度について視察しました。

#### 議会運営委員会

・関市のタブレット端末の活用について、大津市の通年議会について、三田市の議会機能の充実強化について、予算決算常任委員会について、それぞれ視察しました。

### 編集後記

昨年12月定例会では、所沢市議会史上初めて住民投票条例が審議されました。一部修正となりましたが、原案は全議員賛成で可決しました。  
住民投票は市民が直接市政に意思を示せる手段です。これを機会に市政や市議会に、お一人でも多くの方々に関心を持って頂ければと思います。

(石)

- 委員長 末吉 美帆子
- 副委員長 杉田 忠彦
- 委員 脇 晴代
- 矢作 いづみ
- 入沢 豊
- 青木 利幸
- 石本 亮三
- 西沢 一郎
- 荻野 泰男
- 福原 浩昭
- 浅野 美恵子(議長)
- 中 毅志(副議長)

連絡先

議会事務局調査担当  
(TEL) 20080-02000  
(FAX) 20080-02000

次の定例会は  
2月23日からの  
予定です。

宮前小学校を除く防音校舎28校に、冷房設備を順次計画的に導入していくことの賛否を問う住民投票の  
投票日は 2月15日(日) です。ぜひ投票しましょう。